



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 福井コンピュータ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 林 治克 TEL (0776) 53-9200 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 7,570 | 2.8 | 766 | △22.0 | 820 | △19.5 | 448 | △32.2 |
| 19年3月期 | 7,364 | 5.5 | 982 | 0.7 | 1,019 | 0.1 | 661 | 13.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 35 | 47 | — | — | 7.0 | 9.4 | 10.1 |
| 19年3月期 | 52 | 34 | — | — | 10.6 | 11.3 | 13.3 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 8,614 | | 6,393 | | 74.2 | 506 | 21 |
| 19年3月期 | 8,797 | | 6,334 | | 72.0 | 501 | 53 |

(参考) 自己資本 20年3月期 6,393百万円 19年3月期 6,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 472 | 151 | △401 | 1,178 |
| 19年3月期 | 744 | △14 | △879 | 957 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|----------|------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 19年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — — | 5 00 | — — | 19 00 | 24 00 | 303 | 45.9 | 4.9 |
| 21年3月期(予想) | — — | 5 00 | — — | 15 00 | 20 00 | — | 52.6 | — |

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 3,739 | 2.2 | 255 | △26.9 | 267 | △29.1 | 142 | △29.4 | 11 | 24 |
| 通期 | 7,926 | 4.7 | 837 | 9.2 | 864 | 5.3 | 480 | 7.1 | 38 | 00 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,295,000株 19年3月期 13,295,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 664,081株 19年3月期 663,981株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 7,533 | 2.7 | 779 | △25.7 | 829 | △23.3 | 457 | △33.3 |
| 19年3月期 | 7,334 | 5.2 | 1,048 | 1.4 | 1,082 | 0.6 | 684 | 6.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 36 | 19 | — | — |
| 19年3月期 | 54 | 23 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年3月期 | 8,693 | | 6,493 | | 74.7 | 514 | 09 | |
| 19年3月期 | 8,873 | | 6,425 | | 72.4 | 508 | 71 | |

（参考）自己資本 20年3月期 6,493百万円 19年3月期 6,425百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 3,707 | 1.7 | 264 | △26.7 | 276 | △28.8 | 152 | △28.4 | 12 | 03 |
| 通期 | 7,800 | 3.5 | 826 | 6.0 | 853 | 2.8 | 469 | 2.6 | 37 | 13 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,570百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益766百万円（同22.0%減）、経常利益820百万円（同19.5%減）、当期純利益448百万円（同32.2%減）となりました。

CADソフトウェア関連の売上高（各種CADソフトウェア売上高及びサポートサービス売上高）につきましては、6,928百万円で前年同期に比べ114百万円の増加（前年同期比1.7%増）となりました。また、CADソフトウェア関連の全売上高に占める比率は91.5%（前年同期は92.5%）となっております。

製品ごとの売上高につきましては、建築CADソフトウェアは3,820百万円で、前年同期に比べ98百万円の減少となりました。減少要因としましては、6月の改正建築基準法の施行以後、新設住宅着工戸数が前年比で4割強を下回る月が続くなどの外的要因が大きく影響していると捉えております。

測量CADソフトウェアは1,713百万円で、前年同期に比べ144百万円の増加となりました。増加要因としましては、都市再生事業関連でソフトウェアの導入が進んだことに加え、市場占有率第4位の他社測量ソフトウェア事業を譲り受けたことなどがあげられます。

土木CADソフトウェアは981百万円で、前年同期に比べ48百万円の増加となりました。増加要因としましては、CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）への対応に向けた市場のニーズが高いことに加え、「EX-TREND 武蔵」の体験版の配布を行ったことにより、市場への普及が図れたことがあげられます。

サポートサービスは411百万円で、前年同期に比べ19百万円の増加となっております。

その他の売上高は、ITソリューション事業、スクール事業などにより339百万円で、前年同期に比べ61百万円の増加となりました。増加要因としましては、ITソリューション事業における「One Click Counter（携帯端末汎用対面調査・分析システム）」が7月に行なわれた参議院選挙の出口調査で広く使用されたことがあげられます。

[詳細は、40ページ【販売の状況】をご覧ください。]

(次期の見通し)

当社グループにおける次期の見通しにつきましては、建築CADソフトウェアでは、引き続き改正建築基準法の影響が懸念されるものの、第4四半期で前年売上高を上回るといった回復の兆しが見られ、販売力の強化を図りながら本格的な回復につなげてまいります。また、測量CADソフトウェアでは他社ソフトウェア事業を譲り受けたことを販路拡大につなげるとともに、土木CADソフトウェアではCALS/EC導入が都道府県から市町村に移行する中で市場への浸透を図り、主たる事業でありますCADソフトウェア事業の収益向上につながるよう努めてまいります。

CADソフトウェア以外の事業としましては、ITソリューション事業やスクール事業及び中国・上海子会社につきましては、成長性と採算性の向上を目指します。また、新規事業のメディカルフィットネス事業につきましては、将来の収益につなげるべく、広く事業内容を伝えるとともにターゲット先への働きかけを行なってまいります。

以上により、当期の見通しとしましては、売上高7,926百万円、営業利益837百万円、経常利益864百万円、当期純利益480百万円を計画いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は8,614百万円となり、投資有価証券の減少111百万円などにより前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となっております。

なお、負債のうち借入金につきましては、当連結会計年度末においてすべて返済いたしております。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より221百万円増加し1,178百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末より272百万円減少し472百万円となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益803百万円、減価償却費278百万円の計上等による増加と、法人税等の支払609百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、151百万円となっております。主な要因としましては、定期預金等の預入及び払戻による純収入535百万円、事業譲受に伴う支出219百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、401百万円となっております。主な要因としては、配当金の支払303百万円、短期借入金の返済98百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

| (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移 | | | | | |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 第25期 平成16年3月 | 第26期 平成17年3月 | 第27期 平成18年3月 | 第28期 平成19年3月 | 第29期 平成20年3月 |
| 自己資本比率(%) | 64.1 | 64.0 | 66.5 | 72.0 | 74.2 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 61.7 | 83.4 | 155.0 | 140.8 | 84.8 |
| 債務償還年数(年) | 1.1 | 6.4 | 0.7 | 0.1 | 0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 34.5 | 11.7 | 99.7 | 111.2 | 451.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行することといたします。

なお当期は、上記方針による配当1株当たり22円及び平成19年3月の東京証券取引所一部指定記念配当1株当たり5円の合計1株当たり27円（うち中間配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当連結会計年度末における総販売実績の86.1%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの最近2連結会計年度の品目別の販売実績については、6. (2) 販売の状況に記載しております。

② 業績の季節変動について

当社グループ製品に対する建設業界の需要が下半期に集中することから、当社グループの売上高も下半期に偏重しますが、当社グループの損益構造の特徴として、損益分岐点を超えると売上高の増加分の大半が利益として計上される傾向があり、そのため経常利益はより下半期へ偏重しております。

最近2連結会計年度の売上高、経常利益は次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|-----------------------------|--|-----------------|------------------|--|-----------------|------------------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 上期 | 下期 | 通期 |
| 売上高(百万円) (通期に対する構成比(％)) | 3,579 (48.6) | 3,784 (51.4) | 7,364 (100.0) | 3,657 (48.3) | 3,912 (51.7) | 7,570 (100.0) |
| 経常利益(百万円) (通期に対する構成比(％)) | 453 (44.5) | 566 (55.5) | 1,019 (100.0) | 376 (45.9) | 443 (54.1) | 820 (100.0) |

③ 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア(OS)はウィンドウズ(Windows)が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス(Linux)等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT(情報技術)革命を背景にしたインターネット、地理情報システム(GIS)等の普及に伴い、商品ならびにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁護士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士および弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

当社グループでは、ITソリューション事業で他企業の個人データを預る「ホスティング・サービス」や個人データを受け渡すシステムを作成、管理している関係で多くの個人情報を保有しております。また、スクール事業で生徒の個人データを保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、前出の事業において、ITソリューション事業部及びスクール事業部ではシステム面も含めてセキュリティー対策を行い、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社フューチャーについて

当社の代表取締役社長である小林眞は、福井市開発町においてリラクゼーション施設「リライム」を運営する株式会社フューチャー(資本金490百万円)の発行済株式のうち76.5%を保有するとともに、株式会社フューチャーの取締役会長を兼務しております。

なお、同氏とその共同保有者(金融商品取引法第27条の23第5項に定める共同保有者をいいます。)は、同氏の保有する当社株式の全てとその共同保有者の保有する当社株式の一部の合計3,687千株(当社発行済株式数の27.7%)の大部分を「リライム」事業等に関する株式会社フューチャー及び同氏個人の銀行借入金総額約40億円(平成20年3月31日現在)の担保として金融機関に提供しております。また、同氏は株式会社フューチャーの債務に対して連帯保証を行っております。

株式会社フューチャーは平成19年10月期末現在、債務超過の状況に在りますが、上記借入金に関して、過去において株式会社フューチャー及び同氏共に返済の遅延等は発生しておりません。

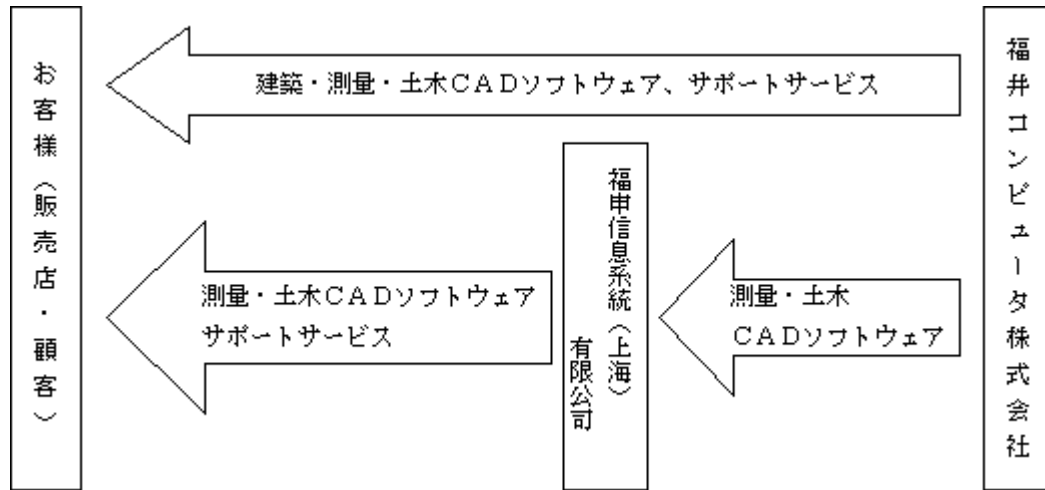
今後、株式会社フューチャー又は同氏の借入金の返済が遅延し、金融機関が当社株式に係る担保権を行使した場合には、株主構成が不安定となり当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。また、当社の代表取締役社長である同氏に対して法的措置が講じられた場合、同氏による当社の経営権の行使・維持が困難となり当社グループの経営状況が不安定となる可能性があります。

なお、平成20年3月期において、当社と株式会社フューチャーとの間で飲食及び施設の利用等の取引6百万円が生じております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、当社(福井コンピュータ株式会社)及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

連結子会社であります福申情報系統(上海)有限公司は、中国において主に測量土木CADソフトウェアの販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。また、ITソリューション事業をはじめとする新分野への事業も積極的な展開を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 2,017 | | 1,703 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※1 | | 1,236 | | 1,338 | |
| 3. たな卸資産 | | | 103 | | 62 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 112 | | 108 | |
| 5. その他 | | | 98 | | 111 | |
| 貸倒引当金 | | | △7 | | △8 | |
| 流動資産合計 | | | 3,559 | 40.5 | 3,316 | 38.5 |
| △242 | | | | | | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 4,230 | | 4,218 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,056 | 2,174 | 2,174 | 2,044 | |
| (2) 土地 | | | 1,003 | | 1,003 | |
| (3) その他 | | 595 | | 560 | | |
| 減価償却累計額 | | 497 | 98 | 475 | 84 | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,275 | | 3,132 | △143 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | — | | 94 | |
| (2) その他 | | | 152 | | 258 | |
| 無形固定資産合計 | | | 152 | | 352 | 200 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 1,001 | | 889 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 25 | | 148 | |
| (3) その他 | | | 786 | | 779 | |
| 貸倒引当金 | | | △3 | | △5 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,810 | | 1,812 | 2 |
| 固定資産合計 | | | 5,238 | 59.5 | 5,297 | 61.5 |
| 59 | | | | | | |
| 資産合計 | | | 8,797 | 100.0 | 8,614 | 100.0 |
| △183 | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 37 | | 61 | | |
| 2. 短期借入金 | | 98 | | — | | |
| 3. 未払法人税等 | | 338 | | 141 | | |
| 4. 前受金 | | 907 | | 1,037 | | |
| 5. 賞与引当金 | | 200 | | 188 | | |
| 6. 役員賞与引当金 | | 50 | | 38 | | |
| 7. その他 | | 685 | | 608 | | |
| 流動負債合計 | | 2,317 | 26.3 | 2,075 | 24.1 | △242 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 未払役員退職慰労金 | | 145 | | 145 | | |
| 固定負債合計 | | 145 | 1.7 | 145 | 1.7 | — |
| 負債合計 | | 2,462 | 28.0 | 2,220 | 25.8 | △242 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,631 | 18.5 | 1,631 | 18.9 | — |
| 2. 資本剰余金 | | 2,861 | 32.5 | 2,861 | 33.2 | — |
| 3. 利益剰余金 | | 2,121 | 24.1 | 2,266 | 26.3 | 144 |
| 4. 自己株式 | | △365 | △4.1 | △365 | △4.2 | △0 |
| 株主資本合計 | | 6,249 | 71.0 | 6,394 | 74.2 | 144 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | 77 | 0.9 | △8 | △0.1 | △85 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 7 | 0.1 | 7 | 0.1 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 84 | 1.0 | △0 | △0.0 | △85 |
| 純資産合計 | | 6,334 | 72.0 | 6,393 | 74.2 | 59 |
| 負債純資産合計 | | 8,797 | 100.0 | 8,614 | 100.0 | △183 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|------|-----|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 7,364 | 100.0 | 7,570 | 100.0 | 205 | |
| II 売上原価 | | | 1,320 | 17.9 | 1,436 | 19.0 | 115 | |
| 売上総利益 | | | 6,043 | 82.1 | 6,133 | 81.0 | 90 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 5,061 | 68.8 | 5,367 | 70.9 | 306 | |
| 営業利益 | | | 982 | 13.3 | 766 | 10.1 | △216 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 21 | | | 9 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 12 | | | 21 | | | |
| 3. 保険金収入 | | 8 | | | 10 | | | |
| 4. 投資事業組合収益 | | 7 | | | 0 | | | |
| 5. その他 | | 21 | 71 | 1.0 | 19 | 60 | 0.8 | △10 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 7 | | | 1 | | | |
| 2. 支払手数料 | | 12 | | | — | | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | 13 | | | — | | | |
| 4. 賃貸損失 | | — | | | 2 | | | |
| 5. 為替差損 | | — | | | 1 | | | |
| 6. その他 | | 1 | 34 | 0.5 | 1 | 6 | 0.1 | △28 |
| 経常利益 | | | 1,019 | 13.8 | 820 | 10.8 | △198 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 38 | 38 | 0.5 | — | — | — | △38 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※3 | 6 | | | 3 | | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | | 4 | | | — | | | |
| 3. 事業整理損 | | 19 | | | — | | | |
| 4. 減損損失 | | — | | | 13 | | | |
| 5. その他 | | 3 | 34 | 0.4 | — | 16 | 0.2 | △18 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,022 | 13.9 | 803 | 10.6 | △218 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 588 | | | 416 | | | |
| 法人税等調整額 | | △227 | 361 | 4.9 | △60 | 355 | 4.7 | △5 |
| 当期純利益 | | | 661 | 9.0 | 448 | 5.9 | △213 | |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高(百万円) | 1,631 | 2,861 | 1,838 | △365 | 5,967 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △265 | | △265 |
| 剰余金の配当 | | | △63 | | △63 |
| 役員賞与(注) | | | △50 | | △50 |
| 当期純利益 | | | 661 | | 661 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 282 | △0 | 282 |
| 平成19年3月31日 残高(百万円) | 1,631 | 2,861 | 2,121 | △365 | 6,249 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高(百万円) | 162 | 3 | 165 | 6,133 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △265 |
| 剰余金の配当 | | | | △63 |
| 役員賞与(注) | | | | △50 |
| 当期純利益 | | | | 661 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △84 | 3 | △80 | △80 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | △84 | 3 | △80 | 201 |
| 平成19年3月31日 残高(百万円) | 77 | 7 | 84 | 6,334 |

(注) 平成18年6月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高(百万円) | 1,631 | 2,861 | 2,121 | △365 | 6,249 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △303 | | △303 |
| 当期純利益 | | | 448 | | 448 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 144 | △0 | 144 |
| 平成20年3月31日 残高(百万円) | 1,631 | 2,861 | 2,266 | △365 | 6,394 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------|----------------|-------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高(百万円) | 77 | 7 | 84 | 6,334 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △303 |
| 当期純利益 | | | | 448 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △85 | 0 | △85 | △85 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | △85 | 0 | △85 | 59 |
| 平成20年3月31日 残高(百万円) | △8 | 7 | △0 | 6,393 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|------------------------|----------|--|--|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,022 | 803 | |
| 減価償却費 | | 264 | 278 | |
| 固定資産除却損 | | 6 | 3 | |
| 貸倒引当金の増加額 (△は減少額) | | △12 | 3 | |
| 賞与引当金の増加額 (△は減少額) | | 6 | △11 | |
| 役員賞与引当金の増加額 (△は減少額) | | 50 | △12 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | △34 | △30 | |
| 支払利息 | | 7 | 1 | |
| 売上債権の増加額 | | △25 | △103 | |
| たな卸資産の減少額 (△は増加額) | | △10 | 40 | |
| 仕入債務の増加額(△は減少額) | | △12 | 23 | |
| 未払金の増加額(△は減少額) | | 17 | △36 | |
| 未払消費税等の増加額 (△は減少額) | | 6 | △22 | |
| 前受金の増加額 | | 83 | 129 | |
| 役員賞与の支払額 | | △50 | — | |
| その他 | | 14 | △13 | |
| 小計 | | 1,334 | 1,052 | △281 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 31 | 29 | |
| 利息の支払額 | | △6 | △1 | |
| 法人税等の支払額 | | △614 | △609 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 744 | 472 | △272 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金等の預入による支出 | | △1,715 | △885 | |
| 定期預金等の払戻による収入 | | 1,440 | 1,420 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △47 | △30 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △95 | △97 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △180 | △139 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 586 | 106 | |
| 事業譲受に伴う支出 | ※2 | — | △219 | |
| その他 | | △2 | △3 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △14 | 151 | 166 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|----------------------------|----------|--|--|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減 (百万円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | △501 | △98 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △50 | — | |
| 自己株式の取得による支出 | | △0 | △0 | |
| 配当金の支払額 | | △326 | △303 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △879 | △401 | 477 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3 | 0 | △3 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額) | | △146 | 221 | 367 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,103 | 957 | △146 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 957 | 1,178 | 221 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム(上海)有限公司 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム(上海)有限公司 |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社である福申情報システム(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 商 品：総平均法による原価法 製 品：主として総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：総平均法による原価法 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 商 品： 同左 製 品： 同左 仕掛品： 同左 貯蔵品： 同左 |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産 定率法 (但し、福申情報システム(上海)有限公司は定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却(見込有効年数最長3年)</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数15年)</p> | <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>のれん 定額法(耐用年数5年)</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> | ————— |
| (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | ① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 | ① 消費税等の会計処理方法 同左 |
| 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------------------------|---|--|
| 5. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,334百 万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純 資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴 い、改正後の連結財務諸表規則により作成しており ます。 | ————— |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| ————— | (連結損益計算書) 「減損損失」は、前連結会計年度まで特別損失の「そ の他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額 の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は 3百万円であります。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--|-------------------------|
| ※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりで あります。 受取手形 21百万円 | ※1. _____ |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 1,381百万円 賞与引当金繰入額 144 研究開発費 753 | ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 1,426百万円 賞与引当金繰入額 122 研究開発費 810 |
| ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 753百万円 | ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 810百万円 |
| ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 6百万円 | ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 3百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|---------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,295,000 | — | — | 13,295,000 |
| 合計 | 13,295,000 | — | — | 13,295,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 663,750 | 231 | — | 663,981 |
| 合計 | 663,750 | 231 | — | 663,981 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 265 | 21.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月24日 |
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 63 | 5.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 239 | 利益 剰余金 | 19.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|---------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,295,000 | — | — | 13,295,000 |
| 合計 | 13,295,000 | — | — | 13,295,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 663,981 | 100 | — | 664,081 |
| 合計 | 663,981 | 100 | — | 664,081 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 239 | 19.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |
| 平成19年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 63 | 5.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月17日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 277 | 利益 剰余金 | 22.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|-----------|----|-------------------|--------|-----------|-----|---|----------|-------|-----------|----|-------------------|------|-----------|-------|------|-----|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,070</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">957</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> | 現金及び預金勘定 | 2,017 | 流動資産(その他) | 10 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △1,070 | 現金及び現金同等物 | 957 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△535</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,178</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,703 | 流動資産(その他) | 10 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △535 | 現金及び現金同等物 | 1,178 | 固定資産 | 219 |
| 現金及び預金勘定 | 2,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産(その他) | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △1,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産(その他) | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------|------------------|---------------------|------------------|-----------------|----|------|----|-----|------|-----|------|---|-------|--------|------|----------|------|---------|------|---------|--|-----|-------|-----|------|---|-------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引記載すべき事項はありません。</p> | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産 (その他) | 10 | 0 | 10 | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | 8百万円 | 計 | 10百万円 | 支払リース料 | 0百万円 | 減価償却費相当額 | 0百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 11百万円 | 1年超 | 7百万円 | 計 | 19百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 10 | 0 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年内 | 3百万円 | 1年超 | 5百万円 | 計 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計 上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 346 | 457 | 111 |
| | (2) その他 | 188 | 189 | 1 |
| | 小計 | 534 | 646 | 112 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 534 | 646 | 112 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 586 | 40 | 20 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 債券 | 25 |
| 非上場株式 | 96 |
| 投資事業組合出資金 | 232 |
| MMF | 10 |
| 合計 | 364 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| その他 | — | — | — | 25 |
| 合計 | — | — | — | 25 |

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計 上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 135 | 156 | 21 |
| | (2) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 135 | 156 | 21 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 207 | 199 | △8 |
| | (2) その他 | 315 | 287 | △28 |
| | 小計 | 523 | 486 | △37 |
| 合計 | | 659 | 643 | △16 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 98 |
| 投資事業組合出資金 | 147 |
| MMF | 10 |
| 合計 | 256 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、金利スワップ契約における想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 確定拠出年金への掛金支払額 | 64百万円 | 68百万円 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) (百万円) | 繰延税金資産(流動) (百万円) |
| 賞与引当金 81 | 賞与引当金 76 |
| 未払賞与 55 | 未払賞与 47 |
| 未払事業税 27 | 未払事業税 12 |
| その他 36 | その他 32 |
| 繰延税金資産(流動)計 201 | 繰延税金資産(流動)計 169 |
| 繰延税金負債(流動) | 繰延税金負債(流動) |
| プログラム準備金 △89 | プログラム準備金 △60 |
| 繰延税金負債(流動)計 △89 | 繰延税金負債(流動)計 △60 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 112 | 繰延税金資産(流動)の純額 108 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 会員権評価損 12 | 会員権評価損 12 |
| ソフトウェア償却費 20 | ソフトウェア償却費 22 |
| 電話加入権評価損 12 | 電話加入権評価損 12 |
| 減損損失 28 | 減損損失 32 |
| 役員退職慰労金 58 | 役員退職慰労金 58 |
| その他 37 | その他 41 |
| 繰延税金資産(固定)小計 170 | 繰延税金資産(固定)小計 180 |
| 評価性引当額 △20 | 評価性引当額 △21 |
| 繰延税金資産(固定)合計 149 | 繰延税金資産(固定)合計 158 |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| プログラム準備金 △71 | プログラム準備金 △10 |
| その他有価証券評価差額金 △52 | 繰延税金負債(固定)計 △10 |
| 繰延税金負債(固定)計 △123 | 繰延税金資産(固定)の純額 148 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 25 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 40.44 | 法定実効税率 40.44 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.92 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.68 |
| 住民税均等割 3.82 | 住民税均等割 4.90 |
| 試験研究費の特別税額控除 △4.80 | 試験研究費の特別税額控除 △5.57 |
| 評価性引当額 △10.86 | 評価性引当額 0.11 |
| その他 1.82 | その他 △0.30 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.34 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.26 |

(企業結合等関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>当社は、平成19年10月1日をもって、株式会社マイゾックスの測量専用CADに係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容 株式会社マイゾックス 株式会社マイゾックスが有する測量専用CAD事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 シェア拡大とともに合理化と効率化を追及し、売上高及び業績の拡大により、企業基盤の強化を図るため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 219百万円 取得の対価(現金) 219百万円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 104百万円</p> <p>(2) 発生原因 譲受けた測量専用CADソフトウェア市場に期待される将来の収益力により発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法 定額法</p> <p>(4) 償却期間 5年</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその内訳 ソフトウェア 114百万円</p> <p>6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。</p> |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----------------------------|-------------------|-----------|---------------|---------------------|-------------------|--------|--------|-----------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)フューチャー (注)1 | 福井県福井市開発町 | 490 | リラクゼーション施設「リライム」の運営 | なし | 兼任1人 | なし | 飲食及び施設の利用 | 6 | 未払金 | 0 |

(注) 1. 当社代表取締役社長小林 眞及びその近親者が議決権の99%を直接保有しております。

2. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

3. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----------------------------|-------------------|-----------|---------------|---------------------|-------------------|--------|--------|-----------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)フューチャー (注)1 | 福井県福井市開発町 | 490 | リラクゼーション施設「リライム」の運営 | なし | 兼任1人 | なし | 飲食及び施設の利用 | 6 | 未払金 | 0 |

- (注) 1. 当社代表取締役社長小林 眞及びその近親者が議決権の99%を直接保有しております。
 2. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。
 3. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 501.53円 | 1株当たり純資産額 | 506.21円 |
| 1株当たり当期純利益 | 52.34円 | 1株当たり当期純利益 | 35.47円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 661 | 448 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 661 | 448 |
| 期中平均株式数(株) | 12,631,128 | 12,630,943 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 1,976 | | 1,681 | |
| 2. 受取手形 | | | 201 | | 217 | |
| 3. 売掛金 | | | 1,029 | | 1,102 | |
| 4. 商品 | | | 12 | | 11 | |
| 5. 製品 | | | 28 | | 24 | |
| 6. 仕掛品 | | | 4 | | 6 | |
| 7. 貯蔵品 | | | 57 | | 20 | |
| 8. 前払費用 | | | 62 | | 79 | |
| 9. 繰延税金資産 | | | 112 | | 108 | |
| 10. 未収入金 | | | 14 | | 10 | |
| 11. その他 | | | 48 | | 43 | |
| 貸倒引当金 | | | △7 | | △8 | |
| 流動資産合計 | | | 3,539 | 39.9 | 3,297 | 37.9 |
| △242 | | | | | | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 3,872 | | 3,860 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,790 | 2,082 | 1,895 | 1,965 | |
| (2) 構築物 | | 357 | | 357 | | |
| 減価償却累計額 | | 265 | 91 | 278 | 79 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 566 | | 531 | | |
| 減価償却累計額 | | 477 | 88 | 453 | 78 | |
| (4) 土地 | | | 1,003 | | 1,003 | |
| (5) その他 | | 16 | | 16 | | |
| 減価償却累計額 | | 15 | 1 | 15 | 0 | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,267 | 36.8 | 3,126 | 36.0 |
| △140 | | | | | | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | | 2 | | 2 | |
| (2) 水道施設利用権 | | | 12 | | 10 | |
| (3) 特許権 | | | 3 | | 2 | |
| (4) ソフトウェア | | | 132 | | 241 | |
| (5) のれん | | | — | | 94 | |
| 無形固定資産合計 | | | 150 | 1.7 | 351 | 4.0 |
| 200 | | | | | | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 1,001 | | 889 | |
| (2) 関係会社出資金 | | | 73 | | 73 | |
| (3) 破産更生債権等 | | | 6 | | 6 | |
| (4) 長期前払費用 | | | 83 | | 83 | |
| (5) 繰延税金資産 | | | 58 | | 181 | |
| (6) 差入保証金 | | | 344 | | 345 | |
| (7) 保険積立金 | | | 87 | | 91 | |
| (8) 長期性預金 | | | 200 | | 200 | |
| (9) その他 | | | 64 | | 52 | |
| 貸倒引当金 | | | △3 | | △5 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,915 | 21.6 | 1,918 | 22.1 |
| 2 | | | | | | |
| 固定資産合計 | | | 5,334 | 60.1 | 5,396 | 62.1 |
| 61 | | | | | | |
| 資産合計 | | | 8,873 | 100.0 | 8,693 | 100.0 |
| △180 | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | | 37 | | 52 | |
| 2. 短期借入金 | | | 98 | | — | |
| 3. 未払金 | | | 232 | | 203 | |
| 4. 未払費用 | | | 322 | | 313 | |
| 5. 未払法人税等 | | | 338 | | 141 | |
| 6. 未払消費税等 | | | 55 | | 32 | |
| 7. 前受金 | | | 907 | | 1,036 | |
| 8. 預り金 | | | 60 | | 47 | |
| 9. 賞与引当金 | | | 200 | | 188 | |
| 10. 役員賞与引当金 | | | 50 | | 38 | |
| 11. その他 | | | — | | 0 | |
| 流動負債合計 | | | 2,303 | 26.0 | 2,054 | 23.6 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 未払役員退職慰労金 | | | 145 | | 145 | |
| 固定負債合計 | | | 145 | 1.6 | 145 | 1.7 |
| 負債合計 | | | 2,448 | 27.6 | 2,200 | 25.3 |
| | | | | | | △248 |
| | | | | | | — |
| | | | | | | △248 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|---------------------|----------|-----------------------|-------------|-----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 1,631 18.4 | 1,631 18.8 | | — |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,861 | | 2,861 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,861 32.2 | 2,861 32.9 | | — |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 61 | | 61 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,050 | | 1,500 | | |
| プログラム準備金 | | 236 | | 105 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 871 | | 706 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 2,219 25.0 | 2,373 27.3 | | 154 |
| 4. 自己株式 | | | △365 △4.1 | △365 △4.2 | | △0 |
| 株主資本合計 | | | 6,347 71.5 | 6,501 74.8 | | 153 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | | 77 0.9 | △8 △0.1 | | △85 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 77 0.9 | △8 △0.1 | | △85 |
| 純資産合計 | | | 6,425 72.4 | 6,493 74.7 | | 67 |
| 負債純資産合計 | | | 8,873 100.0 | 8,693 100.0 | | △180 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | | | | |
| 1. 製品売上高 | | 7,061 | | 7,255 | | |
| 2. 商品売上高 | | 273 | 7,334 | 278 | 7,533 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | |
| (1) 製品売上原価 | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 19 | | 28 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | | 1,068 | | 1,124 | | |
| 3. ソフトウェア償却費 | | 51 | | 80 | | |
| 合計 | | 1,140 | | 1,233 | | |
| 4. 製品期末たな卸高 | | 28 | | 24 | | |
| 製品売上原価 | | 1,111 | | 1,209 | | |
| (2) 商品売上原価 | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 14 | | 12 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 253 | | 297 | | |
| 合計 | | 268 | | 310 | | |
| 3. 他勘定振替高 | | 35 | | 50 | | |
| 4. 商品期末たな卸高 | | 12 | | 11 | | |
| 商品売上原価 | | 220 | 1,332 | 248 | 1,457 | 18.2 |
| 売上総利益 | | | 6,002 | | 6,075 | 81.8 |
| | | | | | | 80.6 |
| | | | | | | 125 |
| | | | | | | 73 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 | |
|---------------|----------|--|------------|--|------------|-------------|------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 増減 (百万円) | |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 96 | | 83 | | | |
| 2. 販売促進費 | | 240 | | 306 | | | |
| 3. 役員報酬 | | 244 | | 255 | | | |
| 4. 給与手当 | | 1,325 | | 1,403 | | | |
| 5. 賞与 | | 126 | | 118 | | | |
| 6. 賞与引当金繰入額 | | 144 | | 122 | | | |
| 7. 役員賞与引当金繰入額 | | 50 | | 38 | | | |
| 8. 退職給付費用 | | 41 | | 42 | | | |
| 9. 福利厚生費 | | 246 | | 313 | | | |
| 10. 旅費交通費 | | 331 | | 360 | | | |
| 11. 減価償却費 | | 122 | | 113 | | | |
| 12. 賃借料 | | 384 | | 387 | | | |
| 13. 貸倒引当金繰入額 | | 3 | | 7 | | | |
| 14. 研究開発費 | | 753 | | 810 | | | |
| 15. その他 | | 843 | 4,953 | 932 | 5,296 | 70.3 | 342 |
| 営業利益 | | | 1,048 | | 779 | 10.3 | △268 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 | |
|---------------|----------|--|------------|--|------------|-------------|------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 増減 (百万円) | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 3 | | 6 | | | |
| 2. 有価証券利息 | | 18 | | 2 | | | |
| 3. 受取配当金 | | 12 | | 21 | | | |
| 4. 保険金収入 | | 8 | | 10 | | | |
| 5. 投資事業組合収益 | | 7 | | 0 | | | |
| 6. 賃貸収入 | | 7 | | — | | | |
| 7. その他 | | 10 | 68 | 19 | 61 | 0.8 | △7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 7 | | 1 | | | |
| 2. 支払手数料 | | 12 | | — | | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | 13 | | — | | | |
| 4. 賃貸損失 | | — | | 2 | | | |
| 5. 為替差損 | | — | | 6 | | | |
| 6. その他 | | 0 | 34 | 1 | 11 | 0.1 | △23 |
| 経常利益 | | | 1,082 | | 829 | 11.0 | △252 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 38 | 38 | — | — | — | △38 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | 6 | | 3 | | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | | 4 | | — | | | |
| 3. 関係会社出資金評価損 | | 80 | | — | | | |
| 4. 減損損失 | | — | | 13 | | | |
| 5. その他 | | 14 | 106 | — | 16 | 0.2 | △89 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,014 | | 812 | 10.8 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 588 | | 416 | | | |
| 法人税等調整額 | | △259 | 329 | △60 | 355 | 4.7 | 26 |
| 当期純利益 | | | 684 | | 457 | 6.1 | △227 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| I 労務費 | | 1,147 | 63.2 | 1,184 | 62.9 | 37 |
| II 経費 | ※2 | 668 | 36.8 | 698 | 37.1 | 30 |
| 当期総製造費用 | | 1,815 | 100.0 | 1,883 | 100.0 | 67 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 5 | | 4 | | △0 |
| 計 | | 1,821 | | 1,887 | | 66 |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 4 | | 6 | | 1 |
| 他勘定振替高 | ※3 | 747 | | 756 | | 8 |
| 当期製品製造原価 | | 1,068 | | 1,124 | | 56 |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 | 1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 |
| ※ 2. 経費の主な内訳 | ※ 2. 経費の主な内訳 |
| 外注加工費 115百万円 | 外注加工費 112百万円 |
| 減価償却費 70 | 減価償却費 66 |
| 賃借料 48 | 賃借料 38 |
| 消耗品費 131 | 消耗品費 147 |
| ロイヤリティ 149 | ロイヤリティ 160 |
| 租税公課 9 | 租税公課 9 |
| ※ 3. 他勘定振替高の内訳 | ※ 3. 他勘定振替高の内訳 |
| 研究開発費へ振替 668百万円 | 研究開発費へ振替 639百万円 |
| ソフトウェアへ振替 52 | ソフトウェアへ振替 61 |
| 販売費及び一般管理費の その他へ振替 27 | 販売費及び一般管理費の その他へ振替 55 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|---------|-------|----------|----------|---------|-------|--------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | プログラム準備金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 1,631 | 2,861 | 2,861 | 61 | 650 | 484 | 716 | 1,913 | △365 | 6,041 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | | 400 | | △400 | — | | — |
| プログラム準備金の取崩(注) | | | | | | △123 | 123 | — | | — |
| プログラム準備金の取崩 | | | | | | △123 | 123 | — | | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | △265 | △265 | | △265 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △63 | △63 | | △63 |
| 役員賞与 (注) | | | | | | | △50 | △50 | | △50 |
| 当期純利益 | | | | | | | 684 | 684 | | 684 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | 400 | △247 | 154 | 306 | △0 | 306 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 1,631 | 2,861 | 2,861 | 61 | 1,050 | 236 | 871 | 2,219 | △365 | 6,347 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|----------------|-------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 162 | 162 | 6,203 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | — |
| プログラム準備金の取崩(注) | | | — |
| プログラム準備金の取崩 | | | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | △265 |
| 剰余金の配当 | | | △63 |
| 役員賞与 (注) | | | △50 |
| 当期純利益 | | | 684 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | △84 | △84 | △84 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △84 | △84 | 221 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 77 | 77 | 6,425 |

(注) 平成18年6月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|---------|-------|----------|----------|---------|-------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | プログラム準備金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 1,631 | 2,861 | 2,861 | 61 | 1,050 | 236 | 871 | 2,219 | △365 | 6,347 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | 450 | | △450 | — | | — |
| プログラム準備金の取崩 | | | | | | △131 | 131 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △303 | △303 | | △303 |
| 当期純利益 | | | | | | | 457 | 457 | | 457 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | 450 | △131 | △164 | 154 | △0 | 153 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 1,631 | 2,861 | 2,861 | 61 | 1,500 | 105 | 706 | 2,373 | △365 | 6,501 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|----------------|-------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 77 | 77 | 6,425 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | — |
| プログラム準備金の取崩 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △303 |
| 当期純利益 | | | 457 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | △85 | △85 | △85 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △85 | △85 | 67 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | △8 | △8 | 6,493 |

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成20年6月21日付予定)

退任予定取締役

取締役 太田 廣實

新任監査役候補

社外監査役 藤井 邦明(現 公認会計士)

退任予定監査役

社外監査役 山田 清人

(2) 販売の状況

①販売実績

| 品目別 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 増減 | |
|-------------|--|------------|--|------------|--------------|------------|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 製品 | | | | | | |
| 建築CADソフトウェア | 3,918 | 53.2 | 3,820 | 50.5 | △98 | △2.5 |
| 測量CADソフトウェア | 1,569 | 21.3 | 1,713 | 22.6 | 144 | 9.2 |
| 土木CADソフトウェア | 933 | 12.7 | 981 | 13.0 | 48 | 5.2 |
| サポートサービス | 392 | 5.3 | 411 | 5.4 | 19 | 5.0 |
| その他 | 277 | 3.8 | 339 | 4.5 | 61 | 22.2 |
| 小計 | 7,091 | 96.3 | 7,267 | 96.0 | 175 | 2.5 |
| 商品 | | | | | | |
| ハードウェア他 | 273 | 3.7 | 303 | 4.0 | 29 | 10.9 |
| 小計 | 273 | 3.7 | 303 | 4.0 | 29 | 10.9 |
| 合計 | 7,364 | 100.0 | 7,570 | 100.0 | 205 | 2.8 |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| (株)リコー | 1,253 | 17.0 | 1,334 | 17.6 |
| (株)建築資料研究社 | 793 | 10.8 | 783 | 10.4 |